

# 入札公告（説明書）

令和 6 年 1 月 30 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社長 梅木 秀郎

次のとおり条件付一般競争入札（指名併用型）について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した[入札者に対する指示書【電子入札】](#)、（または[入札者に対する指示書【郵送入札】](#)）、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『[共通入札公告](#)（令和 5 年 10 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 3-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

## 1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（工事名）	磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事
1-2	工事概要	工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『設計図面』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 梅木 秀郎
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課 （住所）〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 （電話）025-241-5116 （電子メールアドレス） <a href="mailto:ki-r-niigata@e-nexco.co.jp">ki-r-niigata@e-nexco.co.jp</a>
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）… <a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a> 、（または <a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a> ）[30]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「有」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	<a href="#">東日本高速道路株式会社契約事務処理要領</a> 第 6 条第 2 項－②－アに該当するため。
1-11	設計業務成果品等の貸与	<a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a> 、（または <a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a> ）[7]②に示す閲覧資料の有無：「有」
1-12	材料価格等の資料の掲載	掲載の有無：本書 2-19 に示すとおり

1-13	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-14	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指名を受けた者は、<a href="#">共通入札公告</a> 3-3-4 に示す「指名取消し事由」に該当する場合には、その旨を届け出ること。当社にて指名通知を取り消します。</li> <li>・入札者は、入札書類を当社に提出する前において、いつでも自由に入札を辞退（以後の入札手続への参加を辞退）することができる。なお、辞退を理由として不利益な取扱いはしない。また、入札書の提出期限日までに入札書の提出がない入札者は、入札を辞退したものとみなす。</li> </ul>

## 2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限日
2-2	契約図書の配布期間	<p>入札公告の日 から 令和 6 年 3 月 28 日まで</p> <p>※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。</p>
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b></p> <p>入札公告の日 から 令和 6 年 3 月 28 日 16 時 00 分まで</p> <p>※<a href="#">共通入札公告</a> 3-4 に示す指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>なお、指名を受けた者は、競争参加資格確認申請書について提出不要である。</p> <p><b>【提出方法】</b></p> <p>[電子入札の場合]</p> <p><a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a> [9] に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】 [9] [2] (6) に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p>[郵送入札の場合]</p> <p><a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a> [9] に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b></p> <p>(1) 競争参加資格確認申請書様式 1</p> <p>(2) 競争参加資格確認申請書様式 2</p>

2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和6年4月12日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない）以内
2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	改善技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-9	技術提案書の採否通知日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年3月28日 16時00分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、<a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a>、（または<a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a>）の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。提出部数は1部とする。</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和6年4月15日 から 令和6年4月26日 までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年5月13日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>
2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年5月27日 16時00分 ※<a href="#">共通入札公告</a>3-6に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><u>なお、入札時に提出する単価表は、Microsoft Excel により作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおりに）</u></p> <p>【提出方法】 [電子入札の場合]</p>

		<p><a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a> [12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>[郵送入札の場合]</p> <p><a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a> [12]から[17]に従い、次の提出書類を同封のうえ書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b></p> <p>(1) 入札書</p> <p>(2) 単価表</p> <p>(3) 総合評定値通知書（経審）の写し</p>
2-14	開札日時	令和 6 年 5 月 28 日 13 時 30 分
2-15	開札執行場所	本書 1-4. に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p><b>【受付期間】</b> 入札公告の日 から 令和 6 年 5 月 17 日 16 時 00 分まで</p> <p><b>【受付場所】</b> 本書 1-4. に示す契約担当部署</p> <p><b>【受付方法】</b> 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、<a href="#">入札者に対する指示書【電子入札】</a>、（または<a href="#">入札者に対する指示書【郵送入札】</a>）の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が 5 問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を Microsoft Word 等により作成したファイルを記録した CD-R も提出すること。</p> <p><b>【質問内容の記載上の留意点】</b> 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 （設計業務成果品等の貸与）	<p>本書 1-11 に示す設計業務成果品等を、競争参加希望者に対し貸与する。貸与する場合は、<a href="#">共通入札公告</a> 3-7-11 に示す設計業務成果品等の貸与に関する事項を十分に確認すること。</p> <p><b>【貸与期間】</b> 入札公告の日から本書 2-3 「競争参加資格確認申請書の提出期限」前日までの休日を除く毎日、10 時 00 分から 16 時 00 分まで</p> <p><b>【貸与場所】</b></p>

		<p>〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 NEXCO 東日本 新潟支社 調達契約課</p> <p><b>【貸与方法】</b> 本書 1-4 に示す契約担当部署へ事前電話連絡後、上記に示す貸与場所へお越しいただき、備え付けの用紙に必要事項を記入いただくことで貸与します。</p> <p><b>【返却期限】</b> 返却期限・方法については、共通入札公告 3-7-11. (5) 及び (6) を参照のこと。</p>
2-19	材料価格等の資料の掲載(参考積算条件書)	本件競争入札においては非該当

**【ご案内】NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について**

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和 3 年 4 月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

詳細は、NEXCO 東日本の HP に掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction\\_info/outline.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf)

※各文書について、電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照して下さい。また、受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けておりません。

競争参加資格要件等一覧表

工事件名		磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事					
調達手続の概要	競争契約の方法		条件付一般競争入札(指名併用型)				
	落札者の決定方法		自動落札方式				
	評価値の算出方法		-				
	見積活用方式の有無		有				
	入札ボンド		対象外				
	履行ボンド		対象				
	JV募集対象		対象外				
	審査時期		事前審査				
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。				
			②弊社発注工事において、令和3・4年度の工事種別(土木工事)の工事成績評定点の各年度の平均点が2年連続で65点未満でないこと。				
		工事種別	土木工事				
	等級	C					
	施工実績	対象となる施工実績	平成20年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の施工実績				
		同種工事	a) 土工量(「掘削量又は切土量」又は「盛土量又は埋戻し量」のいずれか大きい方)が1万m3以上の土工工事				
			当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。				
	地域要件等			※指名者の要件			
				新潟県 に本店、支店又は営業所等の営業拠点を有すること			
				令和5・6年度競争参加資格』において、下記の希望する工事エリア・工事の内容を登録していること。			
		工事エリア	新潟	工事の内容	土工		
				※非指名者の要件			
				-			
	本工事における競争参加資格未資格者	設計業務等の受注者	業務名) 磐越自動車道 安田～新潟中央間盛土場設計		受注者名) 信和設計株式会社		
			業務名) -		受注者名) -		
		施工管理業務の受注者	業務名) 令和5年度 磐越自動車道 新潟工事区施工管理業務		受注者名) 株式会社東建工営		
			業務名) -		受注者名) -		
その他		-					
継続契約方式の対象			対象外	対象となる後発工事名(その1)	-		
				対象となる後発工事名(その2)	-		

競争参加要件設定調書

契約履行要件 (特記に記載する)	配置予定技術者(現場代理人、主任技術者又は監理技術者)に求める項目	同種工事	<p>①主任技術者又は監理技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。</p> <p>本工事に対応する建設業法の許可業種：土木工事業</p> <p>なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>②現場代理人、主任技術者又は監理技術者(当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む)のうち、いずれかの者が、平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工経験を有すること。</p> <p>a) 土工工事</p> <p>ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り施工経験として認める。なお、施工経験における従事役職は問わない。</p> <p>また、施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、その者は①に示す資格のいずれかを有している者でなければならない。</p>
	その他		-